

記入例

令和 3年 1月〇〇日

加西市長 様

住 所 加西市北条町横尾 1000
氏名 (名称) 株式会社 〇〇〇〇
業 種 名 〇〇業
代表者氏名 加西 太郎
電 話 番 号 0790-〇〇-〇〇〇〇

複数業種を営んでいる場合は、主たる業種を記入してください。
例) 「〇〇製造業」、「飲食業」など

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の

法人の場合は法人印を押印してください。

地方税法附則第 63 条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和 2 年 12 月 31 日以前は附則第 61 条

記

1 事業収入割合について

令和 2 年 5 月 1 日から同年 7 月 3 1 日 令和 2 年 2 月から 10 月までの連続する 3 月を記載			令和元年 5 月 1 日から同年 7 月 3 1 日 左の期間の前年同期を記載		
5 月期	6 月期	7 月期	5 月期	6 月期	7 月期
200,000 円	250,000 円	300,000 円	600,000 円	700,000 円	600,000 円
合計： 750,000 円 ・ ・ ・ ①			合計： 1,900,000 円 ・ ・ ・ ②		
事業収入割合： 39% (① / ② × 100) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 1 号に該当)
(=事業収入が前年同期比で 50%以上減少している場合 軽減率：全額)
- 50%超 70%以下 (地方税法附則第 63 条第 1 項第 2 号に該当)
(=事業収入が前年同期比で 30%以上 50%未満減少している場合 軽減率：1/2)
- ※収入減を証する書類 (会計帳簿や青色申告決算書の写し等) を添付すること。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産
○	事業用家屋 (別紙のとおり)
○	償却資産

※1 申請する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。

(この申請書のほか、令和 3 年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の (1) から (4) について、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) （申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が 1 億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の 2 分の 1 以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の 3 分の 2 以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第 27 条の 4 第 12 項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) （申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第 10 条第 7 項第 6 号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が 1,000 人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記 1～3 の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

この欄は

認定経営革新等支援機関等が記入する部分です。

（ご自身で記入しないでください。）

認定経営革新等支援機関等

認定経営革新等支援機関等

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第 63 条第 4 項又は第 5 項の規定に基づき 1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和 3 年 2 月 1 日までに加西市長に対して行うこと。

(別紙) 特例対象家屋一覧

家屋の所在		用途	床面積		備考
所在	北条町北条○番地△	工場	280.60 m ²	うち事業用	
家屋番号	○番△			280.60 m ²	100%
所在	北条町横尾□番地	店舗 兼住宅	120.00 m ²	うち事業用	
家屋番号				60.00 m ²	50%
所在			m ²	うち事業用	
家屋番号					%
家	未登記家屋の場合は、家屋番号は空欄にして下さい。		m ²		%
所在				うち事業用	
家屋番号	住宅と併用の場合は事業割合を必ず記入してください。				%
所在				うち事業用	
家屋番号			m ²	m ²	%
所在				うち事業用	
家屋番号			m ²	m ²	%
所在				うち事業用	
家屋番号			m ²	m ²	%
所在				うち事業用	
家屋番号			m ²	m ²	%
所在				うち事業用	
家屋番号			m ²	m ²	%
所在				うち事業用	
家屋番号			m ²	m ²	%

※1 令和2年度 固定資産税・都市計画税 納税通知書の課税明細書を参考にしてご記入ください。

なお、令和2年中に建築された家屋については明細書に記載がありませんのでご注意ください。

※2 事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付してください。

※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出のうえ、確認を受けてください。

※4 特例措置が適用されるのは、上記に記載された事業用家屋のみとなりますので、記入漏れがないようご注意ください。

※5 償却資産については、令和3年度償却資産申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。